



令和 8 年度

八街市下水道事業会計予算

参 考 資 料

実施計画の内訳



八街市イメージキャラクター  
ビーちゃん ナッチちゃん

## 目 次

1. 予算原案作成方針	1
2. 下水道使用料の算定基礎	2
3. 収益的収入及び支出の科目別予定額及び構成比	2
4. 資本的収入及び支出の科目別予定額及び構成比	3
5. 収益的収入及び支出の前年度当初予算額との比較	4
6. 資本的収入及び支出の前年度当初予算額との比較	5
7. 収益的収入及び支出の実施計画の内訳	6
8. 資本的収入及び支出の実施計画の内訳	8



令和8年度八街市下水道事業会計

令和7年10月28日

1 下水道事業の財務状況と収支の見通し

令和6年度末時点における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が12,171,117千円であるのに対して負債総額が11,163,721千円となっており、資本への計上額は1,007,396千円となっている。一方、令和7年度には純利益が25,929千円生じる見込みであり、その結果、令和7年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、資産総額が11,853,968千円、負債総額が10,814,825千円、資本計上額が1,039,143千円となる見通しである。

しかしながら、令和7年度に生じる純利益は、一般会計から他会計補助金を120,289千円繰り入れることを前提としたものであり、この補助金の繰入れがなければ同年度において多額の純損失が生じることになり、その結果、資本が外部へ流出する事態を招くことになるなど、独立採算を原則とする地方公営企業の財務状況としては、決して健全であるとはいえない状況になっている。また、水洗化人口も平成27年度末の19,715人をピークに減少傾向が続いており、令和6年度末における水洗化人口は18,566人と、前年度と比較してやや持ち直したものの、ピーク時と比較すると6%近い減少となっている。

令和8年度においても、下水道使用者の大幅な増加や大規模事業所の開設などといった地方公営企業の収入の増加につながるような要因は見当たらず、また、日本銀行が令和7年7月に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、日本経済の先行きは、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられ、その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれるとされている。一方、リスク要因としては様々なものがあるが、とくに各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いており、その金融・為替市場やわが国経済・物価への影響については、十分注視する必要があるとされている。リスクバランスをみると、経済の見通しについては、2025年度と2026年度は下振れリスクの方が大きいともされている。

そのような中においては、下水道使用料などの収益が増加するといった見通しを立てることは難しく、また、昭和50年代に建設した管路施設を中心に、その補修や更新といった老朽化対策の需要も益々高まっていくことが予想されるため、令和8年度における下水道事業の財務状況は、依然として厳しいものになると考えざるを得ない。

2 予算原案作成の基本的な考え方

令和8年度の下水道事業会計の予算原案作成の基本的な考え方は、1の下水道事業の財務状況と収支の見通しの内容を踏まえて、次のとおりとする。

(1) 八街市総合計画2025等の着実な推進

八街市総合計画2025前期基本計画等の市の策定する計画に掲げる下水道事業に関する施策のほか、公共下水道事業計画や公共下水道ストックマネジメント計画などに定める事業計画を着実に推進するため、必要な予算を確保する。

(2) 将来にわたり持続可能な経営の実現

下水道事業の経営を将来にわたって持続可能なものとするため、事務事業の見直しを徹底して行い、下水道使用料などの収益を確実に確保するとともに、下水道施設の維持管理費などといった費用の削減を図る。

(3) 一般会計予算編成方針との整合

下水道事業の経営には一般会計からの補助金の繰入れが不可欠である状況に鑑み、下水道事業会計の予算原案作成は、令和8年度の一般会計予算の予算編成方針の趣旨を尊重し、これとの整合をとりつつ行うものとする。

## 2. 下水道使用料の算定基礎

区 分	令和8年度				令和7年度			
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	使用料単価 <sup>(税込)</sup> (円/m <sup>3</sup> )	下水道使用料 (円)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	使用料単価 <sup>(税込)</sup> (円/m <sup>3</sup> )	下水道使用料 (円)
家庭用	1,588,595	95.2	165.1	262,320,000	1,536,362	95.6	155.5	238,829,000
事業場等	3,573	0.2	179.1	640,000	3,060	0.2	165.0	505,000
公共施設等	52,455	3.1	201.9	10,590,000	44,750	2.8	189.5	8,481,000
減免対象	23,753	1.4	0.0	0	23,517	1.5	0.0	0
合 計	1,668,376	100.0	164.0	273,550,000	1,607,689	100.0	154.1	247,815,000

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

## 3. 収益的収入及び支出の科目別予定額及び構成比

### (収入)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 下水道事業収益	794,613	100.0
1. 営業収益	338,142	42.6
1. 下水道使用料	273,550	34.4
2. 雨水処理負担金	64,497	8.1
3. その他営業収益	95	0.0
2. 営業外収益	455,641	57.3
1. 受取利息及び配当金	41	0.0
2. 他会計補助金	112,741	14.2
3. 長期前受金戻入	310,475	39.1
4. 雑収益	32,384	4.1
3. 特別利益	830	0.1
1. その他特別利益	830	0.1
合 計	794,613	100.0

### (支出)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 下水道事業費用	746,056	100.0
1. 営業費用	690,671	92.6
1. 雨水管渠費	10,746	1.4
2. 污水管渠費	18,970	2.5
3. 総係費	73,825	9.9
4. 流域下水道維持管理負担金	131,584	17.6
5. 減価償却費	455,546	61.1
2. 営業外費用	54,384	7.3
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,028	5.5
2. 消費税及び地方消費税	9,511	1.3
3. 雑支出	3,845	0.5
3. 特別損失	1	0.0
1. その他特別損失	1	0.0
4. 予備費	1,000	0.1
1. 予備費	1,000	0.1
合 計	746,056	100.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

4. 資本的収入及び支出の科目別予定額及び構成比  
(収入)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 資本的収入	246,624	100.0
1. 企業債	168,900	68.5
1. 建設企業債	162,400	65.8
2. その他の企業債	6,500	2.6
2. 他会計補助金	43,772	17.7
1. 他会計補助金	43,772	17.7
3. 補助金	31,534	12.8
1. 補助金	31,534	12.8
4. 負担金	2,418	1.0
1. 受益者負担金	2,418	1.0
合 計	246,624	100.0

(支出)

科 目	予定額 (千円)	構成比 (%)
1. 資本的支出	402,985	100.0
1. 建設改良費	152,232	37.8
1. 汚水管渠建設改良費	97,413	24.2
2. 流域下水道建設費負担金	54,819	13.6
2. 企業債償還金	250,753	62.2
1. 建設企業債償還金	250,753	62.2
合 計	402,985	100.0

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

5. 収益的収入及び支出の前年度当初予算額との比較  
(収入)

科 目	令和8年度 予定額 (千円) A	令和7年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 下水道事業収益	794,613	775,979	18,634	2.4
1. 営業収益	338,142	310,218	27,924	9.0
1. 下水道使用料	273,550	247,815	25,735	10.4
2. 雨水処理負担金	64,497	62,268	2,229	3.6
3. その他営業収益	95	135	△ 40	△ 29.6
2. 営業外収益	455,641	464,931	△ 9,290	△ 2.0
1. 受取利息及び配当金	41	41	0	0.0
2. 他会計補助金	112,741	120,289	△ 7,548	△ 6.3
3. 長期前受金戻入	310,475	314,567	△ 4,092	△ 1.3
4. 雑収益	32,384	30,034	2,350	7.8
3. 特別利益	830	830	0	0.0
1. その他特別利益	830	830	0	0.0
合 計	794,613	775,979	18,634	2.4

(支出)

科 目	令和8年度 予定額 (千円) A	令和7年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 下水道事業費用	746,056	745,747	309	0.0
1. 営業費用	690,671	694,528	△ 3,857	△ 0.6
1. 雨水管渠費	10,746	10,471	275	2.6
2. 汚水管渠費	18,970	15,303	3,667	24.0
3. 総係費	73,825	79,199	△ 5,374	△ 6.8
4. 流域下水道維持管理負担金	131,584	130,775	809	0.6
5. 減価償却費	455,546	456,195	△ 649	△ 0.1
6. 資産減耗費	0	2,585	△ 2,585	皆減
2. 営業外費用	54,384	47,171	7,213	15.3
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	41,028	38,506	2,522	6.5
2. 消費税及び地方消費税	9,511	6,683	2,828	42.3
3. 雑支出	3,845	1,982	1,863	94.0
3. 特別損失	1	3,048	△ 3,047	△ 99.9
1. その他特別損失	1	1	0	0.0
2. 減損損失	0	3,047	△ 3,047	皆減
4. 予備費	1,000	1,000	0	0.0
1. 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	746,056	745,747	309	0.0

6. 資本的収入及び支出の前年度当初予算額との比較  
(収入)

科 目	令和8年度 予定額 (千円) A	令和7年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 資本的収入	246,624	275,002	△ 28,378	△ 10.3
1. 企業債	168,900	185,600	△ 16,700	△ 9.0
1. 建設企業債	162,400	185,600	△ 23,200	△ 12.5
2. その他の企業債	6,500	0	6,500	皆増
2. 他会計補助金	43,772	42,538	1,234	2.9
1. 他会計補助金	43,772	42,538	1,234	2.9
3. 補助金	31,534	37,500	△ 5,966	△ 15.9
1. 補助金	31,534	37,500	△ 5,966	△ 15.9
4. 負担金	2,418	9,364	△ 6,946	△ 74.2
1. 受益者負担金	2,418	2,645	△ 227	△ 8.6
2. 工事負担金	0	6,719	△ 6,719	皆減
合 計	246,624	275,002	△ 28,378	△ 10.3

(支出)

科 目	令和8年度 予定額 (千円) A	令和7年度 予定額 (千円) B	増減額 (千円) C = A - B	増減率 (%) C / B
1. 資本的支出	402,985	429,859	△ 26,874	△ 6.3
1. 建設改良費	152,232	171,499	△ 19,267	△ 11.2
1. 汚水管渠建設改良費	97,413	95,130	2,283	2.4
2. 流域下水道建設費負担金	54,819	57,173	△ 2,354	△ 4.1
3. 雨水管渠建設改良費	0	19,196	△ 19,196	皆減
2. 企業債償還金	250,753	258,360	△ 7,607	△ 2.9
1. 建設企業債償還金	250,753	258,360	△ 7,607	△ 2.9
合 計	402,985	429,859	△ 26,874	△ 6.3

7. 収益的収入及び支出の実施計画の内訳

(収入)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 下水道事業収益		794,613	
1. 営業収益		338,142	
1. 下水道使用料		273,550	
	下水道使用料	273,550	下水道使用料
2. 雨水処理負担金		64,497	
	一般会計負担金	3,754	大池調整池維持管理負担金
	一般会計補助金	60,743	雨水処理に要する経費に対する一般会計補助金
3. その他営業収益		95	
	手数料	95	指定下水道工事店登録（継続登録）手数料
2. 営業外収益		455,641	
1. 受取利息及び配当金		41	
	預金利息	1	預金利息
	有価証券利息	40	有価証券利息
2. 他会計補助金		112,741	
	一般会計補助金	112,741	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入		310,475	
	長期前受金戻入	310,475	長期前受金戻入
4. 雑収益		32,384	
	その他雑収益	32,384	行政財産使用料、延滞金、準建設改良債元金償還金に係る繰延収益の収益化による収益、有価証券評価差益、複写機使用料
3. 特別利益		830	
1. その他特別利益		830	
	その他特別利益	830	企業債元金償還財源に係る過年度収益化不足額の収益化

(支出)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 下水道事業費用		746,056	
1. 営業費用		690,671	
1. 雨水管渠費		10,746	
	委託料	10,725	大池調整池維持管理業務
	保険料	21	日本下水道協会賠償責任保険
2. 汚水管渠費		18,970	
	光熱水費	1,840	マンホールポンプ電気使用料
	通信運搬費	6	マンホールポンプ異常通報用電話回線使用料
	委託料	12,044	公共下水道維持管理業務、マンホールポンプ遠方監視システム保守管理業務、公共下水道台帳作成業務、公共下水道管路システム保守管理業務、公共下水道供用開始状況図作成業務、汚泥中間処理業務、水質検査業務、異常気象に伴う緊急対応業務
	手数料	28	ポータブルガス検知器点検手数料
	賃借料	9	管路敷設用地賃借料
	修繕費	4,951	下水道施設修繕費
	材料費	50	下水道施設修繕用材料費
	保険料	42	日本下水道協会賠償責任保険

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
3. 総係費		73,825	
	給料	20,554	損益勘定支弁職員5名の給料
	手当	7,465	損益勘定支弁職員5名の扶養手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、児童手当、住居手当
	賞与引当金繰入額	2,949	損益勘定支弁職員5名の賞与引当金繰入額
	報酬	122	下水道事業運営審議会委員の報酬
	法定福利費	5,212	損益勘定支弁職員5名の共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、互助会負担金
	法定福利費引当金繰入額	580	損益勘定支弁職員5名の法定福利費引当金繰入額
	旅費	17	研修参加時旅費
	退職手当組合負担金	6,519	退職手当組合負担金
	備用品費	72	事務用消耗品、現場用消耗品
	燃料費	99	現場用車両等燃料費
	印刷製本費	531	下水道使用料改定チラシ、受益者負担金納入通知書
	通信運搬費	33	文書発送費
	委託料	20,975	公営企業会計システム保守業務、下水道使用料徴収業務、預金口座振替業務、下水道使用料改定に伴うシステム改修、下水道使用料改定チラシ配布業務
	手数料	928	出納取扱金融機関事務取扱手数料等、下水道使用料収納手数料、預金調査手数料、振込データ転送手数料、振込手数料
	修繕費	171	現場用車両修繕費
	負担金	6,278	職員人件費負担金、庁舎負担金
	研修費	191	研修参加負担金
	食糧費	4	下水道事業運営審議会用
	会費負担金	186	日本下水道協会負担金、千葉県下水道協会負担金、印旛沼流域下水道事業連絡協議会負担金
	保険料	59	自動車保険
	公課費	10	自動車重量税
	貸倒引当金繰入額	870	下水道使用料、受益者負担金に係る貸倒引当金繰入額
4. 流域下水道維持管理負担金		131,584	
	負担金	131,584	印旛沼流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費		455,546	
	有形固定資産減価償却費	426,888	有形固定資産減価償却費
	無形固定資産減価償却費	28,658	無形固定資産減価償却費
2. 営業外費用		54,384	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		41,028	
	企業債利息	40,728	企業債利子
	借入金利息	300	一時借入金利子
2. 消費税及び地方消費税		9,511	
	消費税及び地方消費税	9,511	消費税及び地方消費税納税予定額
3. 雑支出		3,845	
	その他雑支出	3,845	下水道使用料、受益者負担金に係る過誤納還付金、還付加算金、有価証券評価差損
3. 特別損失		1	
1. その他特別損失		1	
	その他特別損失	1	下水道使用料、受益者負担金に係る貸倒損失
4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000	
	予備費	1,000	予備費

8. 資本的収入及び支出の実施計画の内訳

(収入)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 資本的収入		246,624	
1. 企業債		168,900	
1. 建設企業債		162,400	
	公共下水道事業債	32,200	公共下水道事業債
	流域下水道事業債	54,600	流域下水道事業債
	資本費平準化債	67,000	資本費平準化債
	下水道事業債（特別措置分）	8,600	下水道事業債（特別措置分）
2. その他の企業債		6,500	
	公共下水道事業債	6,500	デジタル活用推進事業債
2. 他会計補助金		43,772	
1. 他会計補助金		43,772	
	他会計補助金	43,772	一般会計補助金
3. 補助金		31,534	
1. 補助金		31,534	
	国庫補助金	31,534	社会資本整備総合交付金、地域未来交付金
4. 負担金		2,418	
1. 受益者負担金		2,418	
	受益者負担金	2,418	下水道事業受益者負担金

(支出)

款・項・目	節	予定額 (千円)	説 明
1. 資本的支出		402,985	
1. 建設改良費		152,232	
1. 污水管渠建設改良費		97,413	
	給料	12,430	資本勘定支弁職員3名の給料
	手当	5,406	資本勘定支弁職員3名の扶養手当、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、児童手当
	賞与引当金繰入額	1,793	資本勘定支弁職員3名の賞与引当金繰入額
	法定福利費	3,370	資本勘定支弁職員3名の共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金、互助会負担金
	法定福利費引当金繰入額	353	資本勘定支弁職員3名の法定福利費引当金繰入額
	旅費	4	研修参加時旅費
	退職手当組合負担金	1,135	退職手当組合負担金
	備用品費	200	事務用消耗品、現場用消耗品
	委託料	13,640	下水道用資材単価特別調査業務、都市計画デジタルデータ整備業務
	研修費	283	研修参加負担金
	工事請負費	58,799	污水枝線整備工事、公共下水道汚水樹設置工事 污水枝線整備工事に伴う附帯工事
2. 流域下水道建設費負担金		54,819	
	流域下水道建設費負担金	54,819	印旛沼流域下水道建設費負担金
2. 企業債償還金		250,753	
1. 建設企業債償還金		250,753	
	公共下水道事業債元金償還金	140,888	公共下水道事業債元金償還金
	流域下水道事業債元金償還金	19,711	流域下水道事業債元金償還金
	下水道事業債（特別措置分）元金償還金	25,445	下水道事業債（特別措置分）元金償還金
	資本費平準化債元金償還金	60,809	資本費平準化債元金償還金
	公営企業会計適用債元金償還金	3,900	公営企業会計適用債元金償還金